

平成27年度行政改革・事務改善事項

1 市民との協働による市政の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民参画・協働 の仕組みづくり	(新規) みんなで進める カラス環境被害 対策モデル事業	生活環境課 北陸自動車道砺波 IC 周辺のカラスによる環境面での被害に対し、モデル地区を設定のうえ、その地域住民と連携した被害防止対策を試行する。 6月 出町自治振興会、モデル地区及び市で構成する「カラス環境被害対策委員会」を設立。 対策委員会で「カラスの生態行動を知る研修会」開催。 8月 カラス環境被害対策の基礎資料とするための「カラス飛来実態調査」を業務委託。
	(新規) ボランティア清掃 活動支援事業	生活環境課 市内の河川や道路、公園等の公共施設のボランティア清掃活動を行う団体に対して、活動に必要な物品（ゴミ袋、軍手）の提供、ゴミ処分費用の免除を行う。 平成27年8月末実績 支援団体数 3件
	(新規) 道路除雪功労者 表彰制度の創設	土木課 地域ぐるみ除排雪を推進するにあたり、長年オペレーターとして従事された方を激励するため、道路除雪功労者表彰制度を設け表彰する。 11月表彰予定
	自治振興会 連携推進員の派遣 (継続)	総務課 今年度は、より多くの職員の研修につなげるため、推進員全体（63名）の約3分の2にあたる40名の推進員を新たに指名し、各地区の会議に派遣している。また、推進員への情報提供に一層努めるとともに、推進員自らも市の主要施策等の情報収集を行い、タイムリーかつ分かりやすく丁寧な情報提供に努めるよう、指導している。 平成27年8月末実績 派遣人数 152人（延べ）

2 公正で透明な市政運営

実施項目	取組事項	取組状況
(4) 行政評価の 実施	行政評価の実施 (継続)	総務課・企画調整課・財政課 現行の行政評価の手法を検証し、より効果的な評価の仕組みを構築のうえ、平成27年度中に新評価方式を試行する。

3 事務・事業の見直し

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 事務・事業の 整理合理化	(新規) 新たな国際交流・ 国際理解を推進す る事業の検討	企画調整課 「国際ふれあいフェスタ in TONAMI」廃止後の事業として、国際交流、国際理解を推進するため、トルコ・日中・オランダの3友好交流協会が連携した新事業や各協会の活性化について検討する。

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 事務・事業の 整理合理化	(新規) 庄川地域の公衆 トイレの一体的な 管理	地域振興課 小牧公衆トイレ、瓜裂清水公衆トイレに加え、金屋公衆トイレ(生活環境課所管)についても地域振興課での一元管理とする。
	(新規) 市政バスの 募集方法の変更 【職員提案事項】	企画調整課 公募型と呼ばれる現在の市政バスの企画方法(訪問コースを参加者から公募する)に、企画したコースへの参加を募集する募集型を追加することにより、施設の集客力向上を図るとともに、効果的に市の取り組みを紹介し、市政への理解につなげる。
	(新規) 高齢者運転免許 自主返納支援事業	生活環境課 高齢者の運転免許自主返納に対する支援としての、タクシー利用券、バス回数券を交付について、従来は2年間で30千円(1年目15千円、2年目15千円)の支援を行っていたものを、返納時20千円(単年度)に変更する。 平成27年8月末実績 タクシー利用券 46件(43件) バス回数券 5件(2件) ()内は前年度同期の件数
	(新規) 類似事業の統合	散居村ミュージアム 散村地域見学会(散村地域研究所)を散居村学習講座(田空協議会)に統合する。
	(新規) サテライト事業所 の効果的な運営	総合病院(訪問看護ステーション) タイムリーな利用者情報(訪問回数、自宅場所等)をマッピングにより可視化し、訪問の動線・効率が上がる事業所運営を検討する。
	(新規) 施設の開館日時 の見直し	生涯学習・スポーツ課 砺波まなび交流館の月曜日の開館時間を他の曜日同様の午後9時まで延長するとともに、毎月第2・第4月曜日も開館することとする。(平成27年10月1日開始)
	類似施設の統廃合 等について (継続)	生涯学習・スポーツ課 勤労青少年ホームの取壊し後に砺波まなび交流館の駐車場として活用する。 庄川プール及び舟戸荘跡地について、関係課職員による「砺波市庄川プール跡地等有効活用検討委員会」を設置し、跡地活用案をまとめた報告書を作成した。
	公用車の一元管理 の推進 (継続)	総務課・財政課 各課配置車両の利用度等を照会等のうえ、稼働率が低い車両の適切な共有化による効率的な使用を推進する。 また、買替えの際には台数の削減の可否を検討し、買替える場合は、環境に配慮した軽自動車やハイブリッド車等の導入を図る。 平成27年8月末導入実績 軽自動車購入台数 5台 ハイブリット車購入台数 1台

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 補助金等の適 正化	(新規) 日中一時支援事業 利用料の見直し	社会福祉課 平成27年度から、現行の利用料無料を受益者負担の公平性から、課税世帯については7月より1割負担（限度額有）とした。
	(新規) 在宅福祉対策事業 対象者の要件等 の見直し	高齢介護課 受益者負担の公平性から、平成27年7月より高齢者軽度生活援助事業について、現行の90円/時間を課税世帯においては半額負担（440円/時間）とした。 また、利用者の見直しを行い、寝具クリーニングサービス事業について、要支援2以上の高齢者、非課税世帯のみとした。
(3) 民間機能の 活用	(新規) 庄川支所の日直の 委託	地域振興課 現在職員で行っている支所日直業務（土・日・祝日）について、平成27年4月から民間委託する。
	(新規) 指定管理者制度へ の移行	となみ散居村ミュージアム となみ散居村ミュージアムの管理運営について、平成28年度からの指定管理に向けて準備を進める。
(4) 環境と共生す る行政運営の 推進	小型家電の回収 品目の見直し (継続)	生活環境課 小型家電回収品目にパソコンを加え、リサイクル向上を図る（クリーンセンターとなみへの持込みに限る）。 10月1日から、クリーンセンターとなみへの持込みに限り、パソコン回収を開始した。
(5) 公営企業等の 経営健全化	病院事業の経営健 全化 (継続)	砺波総合病院 「市立砺波総合病院中長期計画」に基づき、収益の確保や経費の節減による効率化等に努め、安定的かつ自立的な経営による良質な医療を継続して提供できる体制の構築を図る。

5 定員管理と組織機構の適正化

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 組織機構の 見直し	(新規) 商工農林部の2号 別館への移動	財政課 各種申請手続きや相談業務の多い農林行政所管部署への来訪者の利便性を高めるとともに、同一庁舎内に事務所を設置することにより、部局間連携の円滑化を図るため、商工農林部を2号別館へ移動した。

6 財政構造の健全化

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 市税、使用料等 の確保	(新規) 市税等と病院の医 療費等の収納の相 互連携 【職員提案事項】	会計課 市税等を病院の会計窓口にて納めることができるようにするとともに、病院の医療費等について会計課及び地域振興課の窓口で納めることができるようにし、納付者の便宜を図る。 4月1日から実施した。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 市税、使用料等の確保	(新規) クレジットカード 収納の導入検討	税務課 Yahoo! 公金支払を利用し、普通徴収者（自主納付）を対象にクレジットカード収納を導入し、納付環境の向上を図るため、システム改修等を進めている。（平成28年度開始予定）
	(新規) 高齢者福祉対策 事業の見直し	社会福祉課 「高齢者入浴施設等利用券配布事業」について、高齢者の更なる外出支援を行うため、配布枚数を現行の8枚から10枚に見直した。 また、受益と負担の適正化を図るため、入浴時に新たに個人負担（100円/枚）を徴収している。
	(新規) 幼稚園保育料の 口座振替への移行	こども課 幼稚園保育料について、平成28年度からの口座振替に向けて、保育所の保育料を参考に準備を進めている。
	市・県民税 特別徴収及び 口座振替の推進 (継続)	税務課 市県民税特別徴収の完全実施（平成29年度課税分から実施予定）に向けて、実施条件等を調整する。
(3) 保有財産の有 効活用	未利用地等の 有効活用 (継続)	財政課 未利用の市有地等について、売却処分等の有効活用を引き続き推進する。 平成27年8月末実績 売却数 3件 (346千円)
(6) 自主財源の 確保	(新規) ふるさと寄附の 環境整備	財政課 ふるさとチョイス連携方式によるYahoo! 公金支払いを利用した寄附金のクレジット納付を4月1日から実施した。 また、7月1日から返礼品の拡充を図った。 平成27年8月末実績 件数 134件 (前年同期 4件) 金額 1,550千円 (前年同期 87千円)
(7) 経常経費の削 減	(新規) 雑誌スポンサー 制度の導入 【職員提案事項】	砺波図書館 雑誌スポンサーとして、広告やPRを目的に雑誌の年間購読代金を負担していただく事業者を募集し、購入経費の削減を図るとともに、図書資料の充実と利用サービスの向上を図る。 対象雑誌数 117冊
	(新規) 施設廃止による 指定管理料の見直し	生涯学習・スポーツ課 施設維持管理経費の削減を図るため、庄川プールを取壊し、指定管理料を見直した。
	小学生のフッ化物 洗口時のマイコッ プ利用 (継続)	健康センター フッ化物洗口に使用していた紙コップをマイコップ使用に変更し、省資源化と経費削減を図る。 H25～ 幼稚園・保育所にて実施 H26～ 小学校8校中2校が全学年で実施、他は1年生で実施 H27～ 小学2年生を追加して実施 削減額 118千円 (H27年度見込み)

7 電子自治体の推進

実施項目	取組事項	取組状況
電子自治体の推進	(新規) センサーネットワーク整備実証実験	<p>総務課</p> <p>集中豪雨による道路の立体交差点（アンダーパス）の冠水対策を迅速に行えるよう、水位計を設置する。</p> <p>水位データをホームページで掲載するとともに、危険水位に達すると担当職員にメールを配信し、迅速な対応を促すネットワークシステムの構築実験を行う。</p> <p>工期をH27.7.1～H28.1.31と定め、契約を行った。</p>